地域のみなさんと 中部電力 浜岡原子力発電所 視察（2013年2月24日）

地域の方と浜岡原子力発電所を視察しました。

東日本大震災による福島原子力発電所の事故により、世界的にも全国的にも原発のあり方が議論され、浜岡原発を抱える静岡県では、福島原発事故以来、現在停止はしているものの、住民の不安は非常に大きくなっております。私の所属する自民改革会議でも浜岡原発を視察し安全対策や新エネルギー問題について議論を重ね、原発の安全評価に詳しい学識経験者にも意見を聴取してまいりました。原子力発電安全対策は国の責任で監督指導が行われておりますが、県としても機会あるごとに国と中部電力に安全確保に万全を期すように要請を行っております。浜岡原発は、現在停止していても、東海地震の発生が危惧されていることから、不安は大きく、現在どの程度に安全対策がなされているのか、この機会に浜岡原発を視察していただき、不安や疑問点などそれぞれの率直な御意見を頂くことで、これからの安全対策に対する考え方や次世代エネルギー政策のあり方等、住民の皆様の御意見をお聞かせいただき、活動の参考にさせて頂きたいと思い視察してまいりました。

自民改革会議｜静岡県議会議員　良知あつゆき県政報告

第3号　県政を身近にもっと良く知ろう　平成25年3月号

ふるさと にっこり通信

目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

□ 新東名開通後の県内地域の状況の報告

内陸フロンティア振興委員会の取り組みの目標実現により、やがては静岡県から始まる新しい暮らし、新しい日本の形が日本全土にとっての新しい国土軸、富士の国の新しい国土軸となるように取り組んでいきたいと考えています。6 度の委員会の開催をうけて報告されました、静岡県内の各地域の状況です。

清水区（原・新丹谷地区）

県営畑地帯総合整備事業として土地改良が実施されている。「原・新丹谷グリーンニューディール検討会」を設置し、地域の PR や調査を行い、新たな農業の展開を目指している。整備が行われたことで、新規就農者も増えている。平坦なので足への負担が少なく、高齢者にとっても作業が楽である。また東京の会員制貸農園の会員を招き、都市部に住む方の生の声を聴取し、本地域の農産物の認知度が低いことを確認し、広報の大切さを感じた。この他、地元高校生の農業体験、アグリウォーキングを実施している。

駿河湾沼津サービスエリア

開通から一ヶ月半の交通量は、東名・新東名合計で昨年比 2 割増、東名は同四割減である。平日は東名、休日は新東名の利用が多い。また渋滞回数は 66 回から 5 回と約９割減少した。県内の７つのネオパーサは各施設異なるデザインコンセプトでサービスを提供している。累計入場者数は約８３０万人で、１日平均では休日２７万人、平日１２万人。

富士市役所・森町役場・奥浜名湖・磐田市役所

富士市は市街地から東名・新東名までの距離が近く、縦に西富士道路が走っている交通の利便性を踏まえて「第２東名 IC 周辺地区土地区画整理事業」により流通業務地の形成、住環境確保などのために基盤整備を行い、流通業務機能が効果的に配置された新市街地の形成に寄与することを目的として開発を行っている。森町役場は地域特産品であるとうもろこし、クラウンメロン、茶などの PR を行っている。また遠州森町 PA にスマート IC を設置中で平成２６年３月末に供用開始予定。主要道路である県道掛川天竜線まで誘導する。交通の利便性も高く、企業からは拡張したい・進出したいという相談があり、移りたい企業が立地できるよう土地利用上の準備をしている。奥浜名湖では観光協会は〔奥浜名湖〕を統一的な名称として、歴史文化や伝統芸能、自然などを一体的に PR する必要があることなどから奥浜名湖観光協会設立。震災の影響などで減少した観光客の誘客につなげていきたいと考えている。磐田市役所は平成１７年度以降、市内での企業立地件数は６０件。新産業創出に関する取り組みでは、EV 産業の成長促進支援を目的としてインフラ整備などを行っている。また、「磐田新産業創出協議会」が地域資源を活用した新たなサービスや新商品の開発を推進している。今後はスポーツ推進事業、メガソーラーなどの新エネルギー産業の誘致を検討。新東名を活用した産業振興策としては、新東名へのスマート IC 設置を目指しており、市北部エリアに新たな産業集積の拠点を検討している。

焼津市八楠地区

焼津市八楠地区では、主要幹線道路の整備・浸水被害の防止・地場産業の振興・土地利用の純化を目的とし、様々な取り組みを行ってきました。今後の課題と解決方法は何事においても地域住民と行政の将来計画に対する共通認識と合意形成が必要です。開発側の並々ならぬ努力が求められると同時に、さらなる地域発展のための取り組みを今後も続けてまいります。

土地区画整理事業報告

□国道150号バイパス、東名取り付け道路の4車線化、焼津市内の環状線的機能を有する鰯ヶ島八楠線等の主要幹線道路の整備に伴い交通渋滞が緩和。

□南に接する大覚寺・八楠地区への区画整理事業の拡大により周辺地域を含む交通ネットワークが大幅に整備・改善された。

□浸水被害が度々発生していたが、2級河川梅田川の改修や水路整備と合わせ、地区の地盤高を最大1m程度嵩上げすることにより、その後、浸水被害は発生していない。

□「焼津さかなセンター」により、魚のまち焼津の地場産品の振興に役立っており、新たな観光拠点としても賑わいを見せている。

□八楠地区は都市計画において全域が「特別業務地区」に指定されており、地区を住宅、商業、近隣商業、工業の4地区に区分し、土地利用を誘導することにより、用途の混在を防ぐことが出来た。

新東名高速道路を活用した内陸部の振興を考える

内陸フロンティア振興特別委員会 活動報告

背景と理念について

東日本大震災以降、防災・減災に対応した国土利用が求められる中、新東名高速道路の開通により、本県は災害に強い安全で安心な地域として発展の可能性が高まっています。新東名高速道路は、地震や津波などの災害発生時に沿岸部を通る東名の代替路、緊急輸送路として機能する道路であり、サービスエリアには防災用のヘリポートが整備されているなど、空からの支援も可能となる「命の道」としての役割も担っています。フロンティアとは最前線、新天地の意です。『内陸フロンティア振興特別委員会』では【災害に強い都市機能】【住民生活の満足度を高める地域づくり】【農山村との交流促進】など、新東名高速道路を活用した内陸部の振興と、安全・安心で魅力ある新時代の県土づくりを目指したものです。この委員会の委員として、活動・調査してまいりました。

総合特区の申請

委員会では、実現に向けて次の三つの戦略を二体的に推進していくことを報告されました。新東名の開通効果などを生かしつつ、新しい産業の集積、エネルギーの地産地消、豊かな自然と共生する新たなライフスタイルの創造など、個性と魅力を備えた文化力の高い地域づくりを展開してく【内陸部のイノベーション】。防災対策、ハード・ソフトを合わせた取り組みを重点的に進めていくが、中長期的な視点に立ち、蓄積された機能、利便性を維持しながら、これまで困難であった街路の拡幅や緑地の充実などにも取り組み、水と緑にあふれた都市空間の形成、災害に強い地域づくりを推進く【都市部のリノベーション】。そして、内陸部と沿岸域の都市部とを結ぶ交通・情報ネットワークの整備により、内陸部と沿岸域の都市部が連携・補完し、相互に活発な社会活動が営まれるような多層的な地域連携軸の形成に努めていく【多層的な地域連携軸の形成】。

基本目標として、防災・減災機能の充実・強化、地域資源を活用した新しい産業創出・集積、新しいライフスタイルの実現の場の創出、暮らしを支える基盤の整備を柱立てし、それぞれの柱ごとに施策の方法や具体的な取り組みに向けて、まずは現状を明らかにしていくこと。そして総合特区の申請を行うことが話し合われました。乱開発のない、防災・減災に寄与する他自然と共生する地域づくりを目標に、規制の特例措置について、以下の三つの視点で規制の特例措置を提案・申請しました。

① 事前復興の考えに立ち、東日本大震災の被災地に適用されている規制の特殊措置のうち、予防的に活用可能な項目を適用

② 非常時の防災拠点化のための特例措置としての、特殊車両通行許可制度の要件緩和などの物流に関する規制緩和

③ 農業関連施設の立地用件緩和など、市町による地域資源を活用した主体的な地域づくりのための規制緩和

この申請が、平成二十五年二月十五日、国から正式な指定を受けました。これにより内陸フロンティア構想の実現へ向けて一歩進んだ形です。とはいえまだまだ実現には多くの時間がかかる長期的な取り組みです。土地の確保や法改正、開発プランなど、地域の方や各団体の理解や協力がなくては進んでいきません。今後もこの『内陸フロンティア振興特別委員会』の委員として、みなさんと県の架け橋となり、厳しい目でとりくんでまいります。

内陸フロンティア 特区指定

防災・地域成長 県構想に追い風

内閣府は15日、地域限定で規制を緩和、予算や税制面などで優遇する「総合特区」の指定対象地域に、県が「くに取り組み」を正式に指定した。巨大地震に備え、防災と中山間地域振興を両立させる県の構想実現に向け、追い風になりそうだ。

同特区は新東名高速道を活用し、内陸部に災害に強く魅力ある先進地域を築き、沿岸部を防災や減災に対応した地域として再生するエリア。両地域間の連携と相互補完で均衡ある発展を促し、有事に強い産業基盤の構築や生活環境の確保などを図る。

同特区での規制の特例措置については、市町村による地域づくりのための規制緩和、農用地区域の変更や農地転用の特例、土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設などを提案している。

特区の計画に反映させるべき留保条件として、全国を対象とした総合特区の効果を上げるため県内政令指定都市の静岡、浜松両市との連携方策を検討することや、複数の市町が参画する中での事業の優先順位づけ、ロードマップの作成などが盛り込まれた。

静岡新聞 平成25年2月15日掲載

第3号　平成25年3月号

ふるさと にっこり通信

目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

自民改革会議 | 静岡県議会議員 良知あつゆき県政報告

県議会一般質問報告

平成二十四年九月 良知あつゆき 県議会一般質問の内容

□基幹的広域防災拠点の構想について
□未来を担う人づくりについて
□子育て世代への就業支援について
□社会資本の管理運営について
□特別支援学級の教育環境の向上について
□繁華街対策への取組みについて

【基幹的広域防災拠点の構想について】（県知事）
大規模災害発生時の応急復旧活動の核となる拠点として、災害の発生直後は、富士山静岡空港を活用し、自衛隊を始めとする救助部隊が被災地に迅速に展開することにより、被害の拡大防止を図り、復旧・復興期には、復旧のための要員や資機材などを戦略的に被災地に投入することを期待している。また、富士山静岡空港は原子力発電所から約20kmの位置にあるため、浜岡原子力発電所の事故の際に復旧作業の支援拠点を空港に置くことについても極めて有力な候補地であると考える。空港の隣接地は約20haと十分な規模があることをうけて航空自衛隊静浜基地との役割分担についても、富士山静岡空港と一体的に運用することで相互に補完することができると考えており、効率的な活用が図られるよう、今後の訓練等を通じて、その役割分担について検証する。

【未来を担う人づくりについて】（県知事）
県内の高等教育機関が、それぞれの特色や強みを活かし、切磋琢磨することが重要である。静岡県立大学や静岡文化芸術大学に国内最高の碩学を理事長にお迎えするなど、それぞれが教育研究の質の向上に努めている。同時に、各高等教育機関が相互に補完し合い、自治体や企業などとも連携を深めることにより、県全体の高等教育機能を高め、学生にとって魅力ある教育研究環境を提供していく必要がある。県内大学の連携組織である大学ネットワーク静岡では、平成二十五年度を目途に、大学コンソーシアムに改組し、教育連携、共同研究、地域貢献等を柱として、各高等教育機関の専門性を活かしつつ、実践的な教育研究を展開していくことを目指している。

【子育て世代への就業支援について】（経済産業部長）
子育て女性の働く環境整備について、県では、子育て女性の就業支援のため、仕事と子育ての両立や再就職を希望する女性に対し、カウンセリングやセミナーを行う『マザーズジョブステーション』を県内三か所にあらたに設置し、仕事に対する様々な悩みに対応できる体制を整備。また、次世代育成支援対策推進法に基づく『一般事業主行動計画』の策定努力義務のある従業員100人以下の企業を対象に、アドバイザーによる戸別訪問や出前講座を実施している。さらに、「企業における」ワーク・ライフ・バランスの取り組みを促進するため、人事担当者や従業員、労働組合向けに、県内企業の先進事例を紹介するシンポジウムや実践に向けた知識や手段を学ぶセミナーの開催を行う。

【社会資本の管理運営について】（交通基盤部長）
道路や河川、海岸などの土木施設の老朽化に対して、『土木施設長寿命化行動方針』に基づき、施設点検及び中長期管理計画の策定を行い、施設の長寿命化に取り組んでいる。特に劣化が著しい橋梁、舗装、トンネル設備について、平成22年度から7年計画で、「道路施設長寿命化緊急対策事業」を実施している。これらのほか、水門や陸こう、港湾の係留施設、農業水利施設等につきましては、現在点検を実施しており、今後、中長期管理計画の策定を行い、長寿命化を進めいく」と回答。また、「身近な施設の日常的な維持管理においては、県民の皆様やNPO、企業等が主体となって施設の清掃美化を行う『リバーフレンドシップ』や『アダプトロードプログラム』等を推進している。

【特別支援学級の教育環境の向上について】（県教育長）
通常学級に在籍する発達障害がある児童・生徒の支援を行う特別支援教育支援員について、支援の対象を多人数の自閉症・情緒障害学級にも広げた。また、特別支援学級の学級編制基準の引き下げを国に強く働き掛けている。今後、多人数の特別支援学級の実態を調査し、障害がある子どもたちへの効果的な学習指導や生活支援の在り方について検討を進めていく。

【繁華街対策への取組みについて】（県警本部長）
ホステスを勧誘する『キャッチ』や風俗店への呼び込みを目的とした客待ち行為などを新たに規制する県条例の改定と二〇一三年度中の試行を目指して準備を進める。

環境会 一般質問検報
大学コンソーシアム 知事 富士山学 提案
現地支援体制を構築

□大学コンソーシアム
県議会9月定例会は26日、一般質問を行い、自民改革会議の良知淳行氏(焼津市)、安間英雄氏(磐田市)、民主党・ふじのくに県議団の田口章氏(浜松市西区)が質問に立った。川勝平太知事は県内大学の連携強化を図る「大学コンソーシアム(仮称)」の在り方について、富士山や伊豆半島の地質学など本県ならではの学問体系などを導入した教育研究を展開するよう提案したことを明らかにした。(静岡新聞)

静岡新聞 平成24年9月27日 掲載

繁華街の勧誘規制
県議会一般質問 県警、条例改正へ

□繁華街の勧誘規制
県警は繁華街対策の一環として、県迷惑防止条例の改正に乗り出した。ホステスを勧誘する「キャッチ」や風俗店への呼び込みを目的とした客待ち行為などを新たに規制する方針。2013年度中の試行を目指して準備を進める。繁田誠本部長が26日、県議会9月定例会で明らかにした。良知淳行氏(自民改革会議、焼津市)の一般質問に答えた。(静岡新聞)

静岡新聞 平成24年9月27日 掲載

安定を求めて
～県内の非正規雇用
高齢者 再就職へ壁厚く
生きるために収入を

□県内の非正規雇用
県内の非正規雇用の実態を質問。これをうけて、「若者」、「女性」、「高齢者」の雇用の現状を静岡新聞が三回にわたり特集。若者の雇用について県は、県内3カ所のヤングジョブステーションにおいて、就職相談やセミナーを実施するほか、年間を通じた就職面接会、雇用のマッチングの推進により、9割を超える就職率を上げる取り組みがあることを発表しています。

静岡新聞 平成24年9月28日 掲載

県議会一般質問を受けて掲載された新聞記事

【一般質問・動いた世論】

平成24年9月の県議会にて、良知あつゆきが一般質問をいたしました内容が、新聞記事に掲載されるなど、世論の動きにつながりました。今後も県民のみなさまの声を届け、県行政との連携に力を注いでまいります。

良知あつゆき 活動・視察報告

第66回全国お茶まつり

2012年 11月

昨年11月17日、18日に開催されました「第66回全国お茶まつり」に参加いたしました。二日間の来場者は県内外から4万7千人にのぼり、大盛況のうちに幕を閉じました。「美と健康の緑茶力」をテーマとして6年ぶりに本県で開催された今大会は、掛川市を会場に、主要行事である全国茶品評会表彰式を開催するとともに、近年、消費者に関心が高まっている茶の機能性・効用について広く情報発信いたしました。さらに、お茶関連の新商品の展示・販売や、新しいお茶の楽しみ方を体験するセミナー、首都圏の消費者を招いての茶産地ツアーなど、様々な企画を通じて静岡茶の魅力が紹介されました。毎年本県で開催しております味自慢のお米を審査する「第9回お米日本一コンテスト」も同時開催され、和食文化の代表であるお米とお茶をあわせてPRされました。

ハンセン病療養所訪問

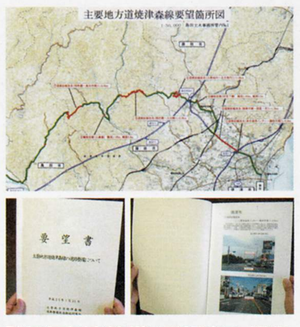
2013年 1月

ハンセン病療養所、神山復生病院・国立駿河療養所を視察訪問いたしました。
ハンセン病は、らい菌による慢性の感染症であり、現在では化学療法等の進歩により、発症したとしても、早期治療によって後遺症を残すことなく治癒することができます。現在、全国に13箇所の国立ハンセン病療養所と2箇所の私立療養所があり、約2,100人の入所者が暮らしています。県は、らい菌予防法の中で、国の政策として患者を療養所に送致する業務を担ったという歴史的な経過については、平成13年及び14年に知事が療養所を訪問し謝罪を行っています。また平成13年に県議会でも決議を行っています。昭和33年以降今日まで、静岡県民の代表として厚生委員会正副委員長が療養所を訪問しています。

150号バイパス 栃山川河川工事の視察

2012年 10月

交通の分散化による渋滞緩和を図る、国道150号線の整備事業として工事が進められている、焼津市一色の栃山川河川工事を視察してまいりました。



「焼津森線整備」要望書の提出

2013年 1月

「主要地方道焼津森線」は県内の内陸部を横断する中山間地の主要交通路として利用者も多く、沿線は森林の涵養（かんよう）と保全、水資源の供給、自然を主体としたリクリエーション施設の供給地域です。また、新東名高速道路のアクセス道路として県の進める「内陸フロンティア構想」の実現にも貢献できるものであるため、産業創出・災害対策の面からも整備の実現が必要なであるとの意見をうけ、整備要望書の提出をいたしました。

都道府県議会議員研究交流会

2013年 1月

都道府県議会議員研究交流会が開催され、「議会の監視機能の強化」について話し合われました。

自民改革会議 12月定例会

2012年 12月

12月定例会に出席いたしました。経理管理部長より「12月補正予算概要について」、教育委員会 社会教育課より「三ケ日青年の家カッター転覆事故の損害賠償の額の決定及び和解について」、くらし環境部 建築住宅局「住宅リフォーム支援事業費助成制度の申込み受付けの再開について」の説明がありました。

静岡県立漁業高等学校 実習船 新「わかたか」進水式

2013年 2月

平成25年2月20日に行われた、静岡県立漁業高等学校の新しい実習船「わかたか」の進水式へ参加しました。最新の装備を駆使し、幅広い船の運航や計器類の操作について基礎を学ぶことができます。この実習船を活用し、次代を担う漁業後継者の育成が期待されます。

自民党水産振興議員連盟設立総会

2012年 10月

平成24年11月22日に行われた、自由民主党水産振興議員連盟設立総会に参加しました。幹事長として水産業の発展のため精一杯活動してまいります。

常任委員会

2012年 10月

委員を務める「健康福祉部」での発言

□『臨床研究中核病院のメリット』について質問
□『自殺対策緊急強化基金』について質問

厚生委員会における上記の発言を受け、県健康福祉部から『臨床研究中核病院のメリット』について認められ、国庫補助金を受け静岡がんセンターが臨床研究中核病院の選定を受けることになりました。また自殺予防対策の取り組みについても、「いのちを支えるふじのくに自殺総合対策行動計画」を策定し、『自殺対策緊急強化基金』が相談・支援機関のネットワーク化や人材育成に活用されることに繋がりました。

「自民改革会議 厚生問題対策連絡協議会」要望書の提出

良知あつゆきは「自民改革会議厚生問題対策連絡協議会」の副委員長として、各種団体の要望をまとめ、県知事・健康福祉部長に提出いたしました。以下、各種団体の要望の抜粋です。

■公共社団法人静岡県病院協会
・医師看護師の確保対策について
・医療の安全対策への取組み支援について
・質の高い医療サービス提供への支援について 等

■ 社団法人静岡県看護協会
・看護職の確保定着再就業を可能とする労働条件及び環境改善への支援
・地域の保健医療ニーズに対応した訪問看護ステーションの体制整備への支援
・看護基礎教育の質の向上と卒後教育体制整備への支援 等

■ 社団法人静岡県歯科医師会静岡県歯科医師連盟
・消費税関係
・事業税関係
・地域医療支援 等

■ 社会福祉法人静岡県社会福祉協議会
(静岡県民生委員児童委員協議会他34議会)
・生活困窮者支援体制の確立
・民主委員児童委員活動の積極的な広報啓発について 等

■ 静岡県国民健康保険団体連合会
・介護保険の苦情処理業務に係る財源確保について
・後期高齢者医療制度の見直しへの対応について 等

■ 公益社団法人静岡県薬剤師会
・在宅医療に関わる薬剤師を対象とした研修会等の実施について
・高齢者医薬品等安全使用推進事業について
・薬物乱用防止対策事業について 等

■ 社団法人静岡県歯科医師会
・歯科保健担当部署の独立新設並びにマンパワーの増強
・医療計画における新たな歯科医療施策
・住民歯科会議の全市長での設置
・院内感染対策の充実医療安全対策 等

■ 一般社団法人静岡県助産師会
・助産師の行う母乳育児ケアに関して乳房ケア補助券の発行
・災害対策における助産師の活用
・静岡県東部地区への助産師養成校の設置 等

■ 静岡県医師会長
・在宅療養者の不安に応える在宅医療連携体制の推進について

■ 静岡県人権・地域改善推進会
・静岡県人権啓発センターの拡充強化
・県職員研修における人権講座の継続的実施
・人権啓発センターを中心とした行政関係機関との連携
・私立学校に対する人権教育・啓発の支援強化 等

■ 静岡県歯科技師会
・公衆衛生活動事業費(義歯刻名事業)の補助金の交付

もっと良く知ろう！

静岡県の津波対策

静岡県津波対策検討会議関連（H24.8 現在）

津波を防ぐ

約32.1億円

海岸堤防等は、施設の効果が粘り強く発揮できるよう整備を図る

津波対策施設整備の推進 約29.3億円

□津波防御施設整備の推進
□整備中箇所の早期完成
□防潮堤や河川堤防等の整備
□水門の遠隔操作化

※県の既存整備事業を含む ※市町の整備事業費を含む

津波対策施設の整備方針の検討 約2.8億円

□第４次想定による津波高や過去の津波痕跡等を踏まえ、施設高を見直します。

□東日本大震災での施設被害を踏まえ、施設高を上回る津波に対しても粘り強い効果を発揮できるような構造への補強策の検討します。

津波に備える

約49.6億円

避難場所・施設・避難路・階段・津波避難ビルなど安全な避難空間の確保を図る

防災体制の強化	約1.5億円
避難誘導標識等の整備	約0.4億円
災害時要援護者の避難支援	約0.01億円
津波避難施設の確保・整備	約34億円
避難路の確保・整備	約9.3億円
津波ハザードマップの作成	約0.4億円
地域防災力の強化	約0.8億円
津波避難行動計画の策定	約3.1億円

津波から逃げる

約2.3億円

津波避難に関する多様な情報伝達手段を整備する

迅速・的確な情報伝達	約1.7億円
住民意識の啓発	約0.1億円
情報収集体制の強化	約0.5億円
避難訓練の実施	約0.01億円

□迅速・的確な情報伝達・避難誘導
□津波に対する住民意識の啓発等
□被害状況・避難状況・安否確認の把握

吉田町・湯日川水門

牧之原市・須々木水門

焼津市・避難看板

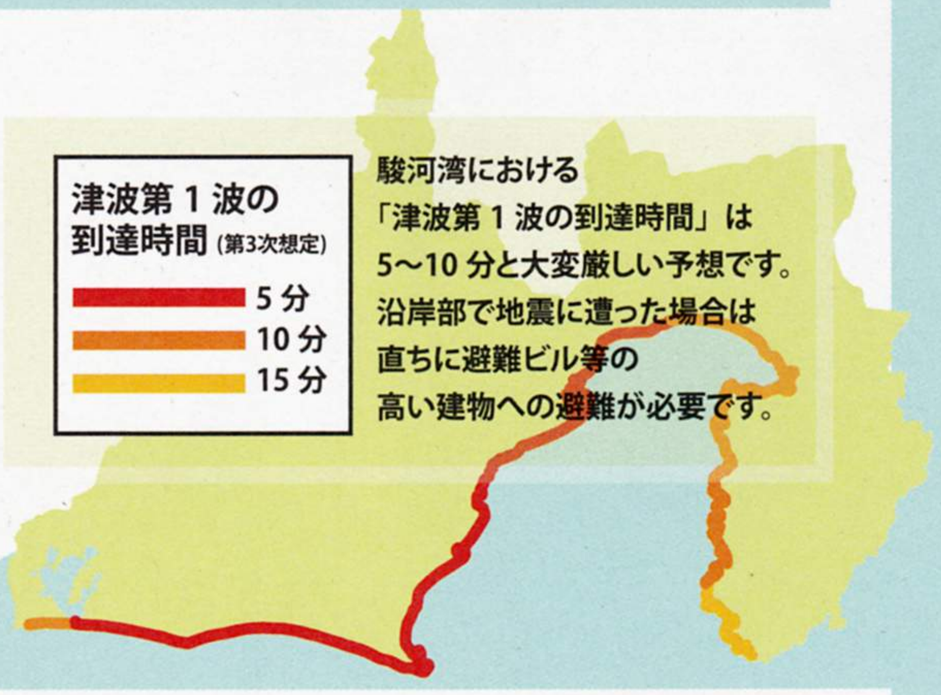
焼津市・避難看板

牧之原市・避難階段

静岡県が進める、大規模災害時の際の津波対策への取り組みの内容です。「津波を防ぐ」「津波に備える」「津波から逃げる」の三つの項目に分け、それぞれの対策をご覧ください。

県民のみなさまに最も有効、かつ重要な津波対策は『素早い避難』です。これら対策は住民のみなさま一人ひとりの迅速かつ主体的な避難行動をアシストするものにすぎません。大きな地震が起きた場合は、まずは逃げる、と言うことが最も重要です。家族や地域の方々と連携して、避難場所の確認など有事の際に備えましょう。

その他、県の地震対策は県のホームページからご覧いただけます。



駿河湾における「津波第１波の到達時間」は5～10分と大変厳しい予想です。沿岸部で地震に遭った場合は直ちに避難ビル等の高い建物への避難が必要です。

静岡県庁 津波対策ホームページ　http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/shiraberu/tsunami/

自民改革会議 | 静岡県議会議員 良知あつゆき県政報告

第3号 県政を身近にもっと良く知ろう　平成25年3月号

ふるさと にっこり通信

目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

良知あつゆき公式ブログをご覧ください。
活動内容をご報告しています。

検索 良知あつゆき　思ったこと

http://blog.rachiatsuyuki.jp/

発行: 良知あつゆき事務所　静岡県焼津市祢宜島602-2 TEL 054-631-6123